

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 nms ホールディングス株式会社
 コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5333-1711

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	27,719	2.9	239	△59.8	220	△63.5	62	△89.0
30年3月期第2四半期	26,939	△6.9	596	△13.3	603	880.2	570	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △173百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 517百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	3.66	3.65
30年3月期第2四半期	33.27	33.27

(注) 平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	28,188	5,632	19.9
30年3月期	26,496	6,150	21.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,621百万円 30年3月期 5,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	61,000	12.6	1,300	0.6	1,550	2.9	1,100	△7.5	64.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社(社名)nmsロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社 TKR MANUFACTURING VIETNAM Co.,LTD 除外 1社(社名)ー

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	21,611,000 株	30年3月期	21,611,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	4,449,726 株	30年3月期	4,449,726 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	17,161,274 株	30年3月期2Q	17,161,375 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年11月16日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかにTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦問題の長期化懸念や欧州の政治情勢、中東・北朝鮮における地政学的リスク等、景況感の悪化につながる懸念材料も多く存在しており、先行き不透明感は高まっております。

わが国経済においても、台風や豪雨、地震等、相次ぐ自然災害による経済的影響や、海外経済動向に対する不確実性はあるものの、企業収益及び雇用情勢の改善傾向は続いており、引き続き堅調を維持しました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、製造業のグローバル生産は拡大傾向が続いており、機動的な生産拠点戦略が重要となっています。国内においては、雇用の安定・創出に向けた政府の諸政策を背景に、雇用情勢は改善している一方、少子高齢化が進む中、さまざまな産業分野において人材不足が深刻化しており、多様な人材の採用・確保が急務となっています。

このような状況の下、当社グループは、日本のモノづくりを支えるトータルソリューション企業として、日本、中国、アセアン諸国において、ヒューマンソリューション事業（以下、HS事業）とエレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業（以下、EMS事業）の融合による新たなビジネスモデルの構築や、さまざまな産業・家電機器の機能、信頼性を高め、開発から設計、製造、販売までを行うパワーサプライ事業（以下、PS事業）との連携など、グループ成長に向けた取り組みを進めてきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高27,719百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、営業利益においては国内・海外における新規拠点の設立に伴う投資コストが先行したことや、EMS事業における海外需要の調整及び部材調達価格の上昇等による利益圧迫要因などがあり、239百万円（前年同四半期比59.8%減）となりました。経常利益は220百万円（前年同四半期比63.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年の第2四半期連結累計期間は子会社における投資有価証券売却益の発生があったことに加え、当第2四半期連結累計期間に構造改革費用の計上があり、前年同四半期に比べ508百万円減少し、62百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内HS事業の製造派遣・製造請負事業においては、正社員化や外国人技能実習生の活用により、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることができましたが、成長戦略としてその施策を進めている外国人技能実習生向け研修事業会社の立ち上げや、物流3PL（サードパーティー・ロジスティクス）受託・テクニカル流通加工事業会社設立等による、先行投資コストの発生がありました。

海外HS事業は、中国及びASEANにてその取り組みを展開しています。中国においては、市場環境の変化や人件費の高騰等があるものの、現地における事業拡大の手段として、製造請負の展開を増やすことを進めております。また、NMS VIETNAM CO., LTD.・NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO., LTD.・nms (Thailand) Co., Ltd.につきましては、グループリソースの活用を行いながら、現地における人材派遣及び製造受託を行う拠点として、収益性向上への取り組みをすすめています。

この結果、当セグメントの売上高は、9,155百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益は147百万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。

②EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内EMS事業は国内向け既存事業については概ね順調に推移したものの、第2四半期に入り、工作機械関連の受注が米中貿易摩擦等の影響もあり、計画を下回りました。また、重点施策として進めているベトナム生産拠点の設立や部材ビジネス立ち上げ等による投資コスト先行の影響もあり、前年同四半期に対し、セグメント利益が減少しました。

海外EMS事業におきましては、中国は引き続き堅調に推移しましたが、マレーシアにおいては、主力の白物家電関連において気候等の影響による需要減があり、第2四半期以降は計画を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は12,942百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益は157百万円（前年同四半期比61.5%減）となりました。

③ PS事業

PS事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社（以下、PST）を事業母体として事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、これまで既存製品の需要調整や新規分野への製品投入までの端境期となっておりましたが、当期より新規受注の量産化が順次スタートしたことや、国内におけるサンプル品の出荷増もあり、売上・利益ともに増加しました。

また、平成30年1月11日付でEV分野の開発・製造を行う拠点として、「松阪工場」（三重県松阪市）を開設し、9月から生産を立ち上げ、お客様への納入を開始しました。リチウムイオン二次電池パックをはじめとするEV分野の製品開発・量産を加速させるとともに、現在の主軸である電源製品の生産技術開発も発展させ、「基盤強化」と「新製品開発・製造・拡販」の両輪で、新規受注の上乗せを推進してまいります。

この結果、当セグメントの売上高は5,621百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は182百万円（前年同四半期比46.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産及び負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、21,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ711百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が459百万円、原材料及び貯蔵品が302百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産合計は、7,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ980百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が、1,047百万円増加した一方で、投資その他の資産が84百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、28,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,692百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、15,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,440百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が2,115百万円増加する一方で、支払手形及び買掛金が478百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、7,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ769百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が850百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、22,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,210百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円減少いたしました。これは主に、資本剰余金が111百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が190百万円、非支配株主持分が363百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は19.9%（前連結会計年度末は21.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,213百万円（前年同四半期は4,135百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,037百万円（前年同四半期は71百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費の計上396百万円、未払金の増加額432百万円等による資金の獲得となった一方で、売上債権の増加額592百万円、たな卸資産の増加額307百万円、仕入債務の減少367百万円、未払消費税等の減少533百万円、退職給付に係る負債の減少171百万円等による資金の使用となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,619百万円（前年同四半期は502百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,510百万円、短期貸付金の純増減額126百万円等による資金の使用となった一方で、投資有価証券の売却による収入78百万円等による資金の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は2,521百万円(前年同四半期は446百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純増額による増加額1,957百万円、長期借入れによる収入1,292百万円等による資金の獲得となった一方で、長期借入金の返済による支出300百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出247百万円等の資金の使用となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日において発表いたしました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の通りであります。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向の変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,537,266	4,289,633
受取手形及び売掛金	10,062,001	10,521,455
製品	983,567	875,087
仕掛品	517,593	539,693
原材料及び貯蔵品	3,537,620	3,840,126
その他	798,399	1,080,392
貸倒引当金	△1,649	△502
流動資産合計	20,434,799	21,145,886
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,048,201	1,371,567
その他(純額)	3,457,018	4,181,487
有形固定資産合計	4,505,220	5,553,054
無形固定資産		
その他	503,570	521,528
無形固定資産合計	503,570	521,528
投資その他の資産		
その他	1,062,489	977,669
貸倒引当金	△9,444	△9,444
投資その他の資産合計	1,053,044	968,224
固定資産合計	6,061,834	7,042,808
資産合計	26,496,633	28,188,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,319,685	3,841,361
短期借入金	4,795,478	6,910,493
未払金	1,529,491	1,935,200
未払法人税等	470,527	179,518
未払消費税等	687,596	212,385
賞与引当金	409,872	553,785
その他	1,371,796	1,392,020
流動負債合計	13,584,449	15,024,766
固定負債		
長期借入金	5,840,178	6,690,461
繰延税金負債	78,007	134,745
退職給付に係る負債	430,418	259,310
その他	412,832	446,763
固定負債合計	6,761,437	7,531,280
負債合計	20,345,886	22,556,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	415,679	527,182
利益剰余金	5,856,772	5,826,430
自己株式	△909,838	△909,838
株主資本合計	5,863,302	5,944,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	△47,761
為替換算調整勘定	△84,669	△275,186
その他の包括利益累計額合計	△84,096	△322,947
新株予約権	-	3,056
非支配株主持分	371,540	8,074
純資産合計	6,150,747	5,632,647
負債純資産合計	26,496,633	28,188,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	26,939,419	27,719,935
売上原価	23,177,971	24,050,375
売上総利益	3,761,448	3,669,559
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,061,694	1,147,611
賞与引当金繰入額	125,956	140,217
その他	1,976,898	2,142,003
販売費及び一般管理費合計	3,164,548	3,429,832
営業利益	596,899	239,727
営業外収益		
受取利息	7,737	8,412
受取配当金	1,395	2,331
不動産賃貸料	10,316	19,377
消費税差額	172,620	194,210
その他	26,412	41,807
営業外収益合計	218,482	266,140
営業外費用		
支払利息	57,024	88,933
為替差損	123,868	129,525
不動産賃貸原価	5,394	15,021
外国源泉税	4,937	3,988
その他	20,852	48,394
営業外費用合計	212,077	285,863
経常利益	603,304	220,003
特別利益		
固定資産売却益	59,064	772
投資有価証券売却益	161,747	38,794
その他	453	-
特別利益合計	221,265	39,566
特別損失		
固定資産除却損	65	14
事業構造改革費用	-	48,113
子会社清算損	39,689	-
その他	2,914	-
特別損失合計	42,670	48,127
税金等調整前四半期純利益	781,900	211,442
法人税等	187,930	146,105
四半期純利益	593,969	65,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,972	2,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	570,997	62,867

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	593,969	65,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130,933	△48,794
為替換算調整勘定	54,002	△189,657
その他の包括利益合計	△76,930	△238,451
四半期包括利益	517,038	△173,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,189	△175,983
非支配株主に係る四半期包括利益	18,849	2,868

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	781,900	211,442
減価償却費	347,552	396,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,196	△1,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108,591	146,601
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△105,290	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,031	△171,107
受取利息及び受取配当金	△9,133	△10,744
支払利息	57,024	88,933
為替差損益 (△は益)	11,151	△6,099
固定資産売却損益 (△は益)	△57,251	△772
投資有価証券売却損益 (△は益)	△161,747	△38,794
事業構造改革費用	—	48,113
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,258,270	△592,135
未収入金の増減額 (△は増加)	△601	△24,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,500	△307,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	230,307	△367,408
未払金の増減額 (△は減少)	△291,566	432,541
未払費用の増減額 (△は減少)	154,496	△11,943
未払消費税等の増減額 (△は減少)	137,436	△533,568
預り金の増減額 (△は減少)	121,698	△6,156
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	100,938
その他	△71,383	70,705
小計	31,579	△575,700
利息及び配当金の受取額	18,355	4,213
利息の支払額	△56,292	△89,475
法人税等の支払額	△65,368	△428,170
法人税等の還付額	—	99,281
事業構造改革費用の支払額	—	△48,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,725	△1,037,965

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,967	△32,083
定期預金の払戻による収入	401,841	44,208
有形固定資産の取得による支出	△540,511	△1,510,544
有形固定資産の売却による収入	419,222	2,731
無形固定資産の取得による支出	△30,507	△39,136
投資有価証券の売却による収入	232,744	78,703
関係会社株式の取得による支出	△15,000	△10,192
関係会社出資金の払込による支出	△49	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,188	△59,896
敷金及び保証金の回収による収入	6,830	40,611
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	197	△126,854
長期貸付けによる支出	△30,240	△16,939
長期貸付金の回収による収入	201	16,765
その他	105,257	△7,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,829	△1,619,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,627,700	1,957,897
長期借入れによる収入	4,000,000	1,292,500
長期借入金の返済による支出	△1,007,554	△300,411
セール・アンド・リースバックによる収入	194,081	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△52,244	△77,039
割賦債務の返済による支出	—	△21,860
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△247,929
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△7,080
新株予約権の発行による収入	—	3,056
自己株式の取得による支出	△85	—
配当金の支払額	△59,796	△77,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,700	2,521,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98,917	△129,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	778,886	△265,500
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,069	4,449,109
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103,813	30,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,135,769	4,213,980

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成30年4月27日付及び平成30年8月30日付にて、連結子会社である株式会社テーケイアールの株式を追加取得いたしました。この結果、主に当該追加取得に伴い、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が111,503千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が527,182千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

新規設立により、第1四半期連結会計期間よりn m s ロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社を、当第2四半期連結会計期間から、TKR MANUFACTURING VIETNAM Co., LTDを連結の範囲に含めております。

なお、n m s ロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社及びTKR MANUFACTURING VIETNAM Co., LTDは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,268,011	13,331,772	5,339,635	26,939,419	—	26,939,419
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,132	386,974	16,278	436,384	△436,384	—
計	8,301,143	13,718,746	5,355,914	27,375,804	△436,384	26,939,419
セグメント利益	264,025	408,413	125,066	797,504	△200,605	596,899

(注) 1. セグメント利益の調整額△200,605千円には、セグメント間取引消去1,081千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201,686千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	9,155,385	12,942,877	5,621,671	27,719,935	—	27,719,935
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31,924	321,023	31,207	384,155	△384,155	—
計	9,187,310	13,263,901	5,652,878	28,104,090	△384,155	27,719,935
セグメント利益	147,707	157,272	182,653	487,633	△247,906	239,727

(注) 1. セグメント利益の調整額△247,906千円には、セグメント間取引消去2,604千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△250,510千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。